

第100回長崎大学経営協議会議事要録

1 日 時 平成30年6月25日（月）13時30分～15時30分

2 場 所 第1会議室

3 議 事

(1) 平成29事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）について

理事（総務担当）から、資料3に基づき、平成29事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）について説明があり、審議の結果、了承された。

(2) 平成29事業年度決算について

理事（財務担当）から、資料4に基づき、平成29事業年度決算について説明があり、審議の結果、了承された。

また、審議の過程において、概ね以下のような意見交換があった。

(◎は学外委員，○は大学側の発言)

◎ 2億円程度の人件費を削減したということだが、これは何年間かの計画の中の何年目とかで、来年以降も同様の割合で減っていくというものなのか。

○ 28年度にシミュレーションし、このままでは大幅に人件費が赤字になってしまうということで、今二つの措置を行っている。一つは、現在、長崎大学ではポイント制を取っており、各部局にポイントを配分しているが、28年度の時点でポイントのアップリミットをその数字に凍結し、定年退職した教員については、1年間採用を保留している。もう一つは、中期期間中、毎年1%ずつポイントを削減している。一番大きいのは、1年間の退職教員の凍結で、先ほどの黒字が出ている。

◎ 教育経費の中で学生1人当たりの教育のコストかと思うが、これが高いほうが評価がいいのか。

○ この経費は教育あるいは学生に対してどれだけお金をかけているかということで、大学の本来業務の部分であり、本学が平均よりも数値が上回っているということで、高い評価を得ている。

(3) 平成31年度概算要求について

理事（財務担当）から、資料5に基づき、平成31年度概算要求について本学の概算要求及び施設整備事業等の分野別の要求一覧について説明があった。また、概算要求については7月下旬に文部科学省に提出することになるので、日程の都合上、本日はご意見を伺うのみとし、最終的な要求内容については学長に一任していただきたい旨の説明があり、審議の結果、了承された。

4 報告事項

- (1) 平成29年度余裕金の運用実績及び運用評価について
- (2) 平成30年5月1日現在の学生在籍状況について
- (3) 平成29年度为国家試験合格状況について
- (4) 平成29年度就職状況について
- (5) 最近の大学の主な動きについて

上記(1)から(5)の報告事項については、事前に送付した資料により確認いただいておりますが、各委員からは特に説明等の要望がなかったため、資料配付のみとした。

5 協議事項

(1) 人文社会系博士課程の設置構想について

理事(総務担当)及び多文化社会学研究科長から、資料11により人文社会系博士課程の設置構想について説明があった後、大要次のような意見交換があった。

(◎は学外委員、○は大学側の発言)

- ◎ 長崎大学にはケニア中心の拠点もあるので、東西だけでなくアフリカなどの南北の視点も入れてもいいのではないかと考える。
- ◎ 非常に野心的な試みで良い取り組みだと思うが、実際の就職先としてグローバル企業にしる、国際NGOにしる、使いやすいのはせいぜい修士までで、基本的に文系のPh.D.というのは非常に採用しにくく使いにくいと思う。Ph.D.については、その専門分野に非常に長く、そこで業績を上げた人を博士として迎えるなど、純粋に学者として大成するのか、それとも本当に社会の中で経済活動をして、非常に幅広い分野で活躍していくのかなど、その辺の色の付け方というか、選択の仕方というのが非常に難しくなるのではないかと考える。
- この場合の東西というのは、あくまでも学問の中心がこれまでヨーロッパにあったということで、ヨーロッパから見て、アフリカもアジアもアメリカも全部入っており、いわゆる第三世界、南北の問題というものもしっかり取り込んだ領域を考えている。
人材育成に関して、人文社会系の大学院に進学して研究を続けようという日本人学生がほとんどいないなかで、人文社会系の後継者を育てるとするのは、人類にとっての多様性をきちんと受け継いでいくということであり、何年かに1人ぐらいは、この長崎大学で学んだ研究者が世界的な人文社会系の研究者になってほしいと考えている。そのためあらゆる研究リソースを投下、動員していき、そういう形での環境づくりを進めている。また、現在、修士課程で学んでいる非常に熱心な方は、ほとんどが有職者の社会人で、働きながらここでさらなるスペシャリティを身に付けて、現場に戻っている。こういう社会人の方が多く入ってくる現実的な状況もあり、リカレント教育、社会人教育の重要性を含めて、新しい就職先をどうするのかという議論も必要と考えている。
- ◎ 多文化社会学部の卒業生が今年初めて出ているが、定員100名に対し卒業生は53名となっている。これはどういう計算か。また、初期の予想したような人材が育成できているかどうかということと、就職先がどういうところか検証する必要があるのではないかと考える。
- 中長期留学を卒業の必修要件に課しており、その留学に行く学生が100名のうち半分ほどいる。海外の大学に1年間留学すると、帰国するのが6月過ぎとなり就職戦線に入

れないため、5年計画となり、初年度は就職者が少なくなっている。なお、次回の会議で就職状況等を資料により報告するようにしたい。

- ◎ このような人文社会系の学問が本格的に長崎で学べるというのは、非常に魅力的だと思う。ただ、高校生にこれを紹介する場合は、非常に難しいと思うので、真に学問をしたいと思えるような資料等により、各学校で説明いただければと考える。
- 例えば、今、修士課程で学んでいる方で、原爆資料館や平和活動など、長崎の色々な歴史的なものに関わっている人もいる。具体的に長崎に関わってこういったものができるということをつかりやすく説明しないといけないと考えている。
- ◎ 社会に受け入れられるために、人文系に限定するのではなくて、理工系の中に入れてもいいのではないか。
- 教員が手を挙げていただければ、誰でも参加できることを考えている。参加する教員により、コンセプトを変えていき、色々な学問が混ざることがイノベーションにつながると考えている。ただ、一方で、文理融合の環境科学部のように、共存していくというやり方を模索していくことも考えている。
- ◎ 学部等をつくるときに、学生も本気でその情熱とか、やろうという人をどう見いだすかということが一番大事であって、机上でいくら10年学んでも、その人が世の中を変えることはできないと思う。机上の学問と、現場に立つという学問を両立させるようなところを取り込んでいくような、そういう気持ちで学部等建設をしたほうがいいのではないか。
- やはり地頭が強い学生をきっちり作りたい。地頭というのは、色々な予期せぬことも忍耐強く、粘り強く交渉したりとか、色々な人の気持ちをよく感じ取って、それをまた自分の次の行動に移したりとか、そういった地頭の良さというのを学問と結び付けて新しい人材を養成したいと考えている。

(以上)